



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月23日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括部長

(氏名) 島田 博

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成24年11月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,573	△3.3	1,495	△6.7	1,496	△7.1	884	△4.6
24年3月期第2四半期	2,660	△17.2	1,602	△0.1	1,610	0.1	926	3.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8,042.79	—
24年3月期第2四半期	8,432.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	54,398	21,974	40.4
24年3月期	51,984	21,255	40.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 21,974百万円 24年3月期 21,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,297	△3.5	2,900	△7.7	2,901	△8.0	1,709	△0.7	15,552.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	109,935 株	24年3月期	109,935 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	15 株	24年3月期	15 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	109,920 株	24年3月期2Q	109,920 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした回復傾向が一部で見られたものの、一方で世界経済においては、長期化する欧州債務危機問題や、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化等による世界経済の減速懸念が高まっており、国内経済においても円高の長期化や株式市場の低迷の影響による先行きに対する警戒感は依然として払拭できない状況にあります。

不動産金融市場におきましては、当社の主要エリアであります首都圏における不動産の流動性は引続き堅調に推移いたしました。前述の国内経済の下振れリスクが不動産の流動性に影響を及ぼすことが懸念される等、今後の動向には引続き留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、首都圏における不動産市況が堅調に推移しており、また、資金需要についても安定的に推移したことから、インターネット広告を中心としたプロモーション活動の強化や金利キャンペーンの実施等の取り組みにより新規顧客の獲得に注力した結果、当第2四半期累計期間における新規貸付は前年同四半期比1,669,200千円(17.5%)の増加となりました。一方、債権管理においては、首都圏における震災等自然災害リスクを考慮する等、従来より重視しておりました与信判断や債権メンテナンスを再度徹底し、健全な債権内容の維持に努めてまいりました。その結果、当第2四半期会計期間末における営業貸付金残高は、前事業年度末の48,455,338千円から1,506,852千円(3.1%)増加の49,962,190千円となりました。

営業損益については、営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前年同四半期比1.6%の増加と僅かながらプラスとなったものの、前事業年度及び当第2四半期に実施した金利キャンペーンに加え、全体的な貸出利率の低下により、前年同四半期比103,912千円(4.6%)の減少となりました。その他の営業収益は、販売用不動産の在庫の減少に伴い不動産売上高は前年同四半期比減少となったものの、前述のとおり新規貸付が前年同四半期比17.5%増加となったことに伴い手数料収入が増加となったこと等により、前年同四半期比16,738千円(4.3%)の増加となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比4.0%の減少となったこと等により、前年同四半期比37,871千円(8.1%)の減少となりました。売上原価は不動産売上高の減少と連動して前年同四半期比32,603千円(80.3%)の減少となりました。その他の営業費用は、前年同四半期においては貸倒引当金の減少により貸倒引当金繰入額が△100,058千円となりましたが、当第2四半期累計期間においては5,683千円となり前年同四半期比105,741千円の増加となったこと及び退職給付制度を確定拠出年金制度から退職一時金制度へ移行したことに伴う退職給付費用の増加が主たる要因となり、前年同四半期比90,212千円(16.5%)の増加となりました。

特別利益は、賃貸不動産として所有しておりました土地の売却による固定資産売却益の計上により、前年同四半期比11,991千円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益は2,573,137千円(前年同四半期比3.3%減)、営業費用は1,077,902千円(同1.9%増)となり、営業利益は1,495,234千円(同6.7%減)、経常利益は1,496,635千円(同7.1%減)、四半期純利益は884,063千円(同4.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は53,244,641千円となり、前事業年度末に比べて1,924,598千円(3.8%)増加いたしました。これは主として、インターネット広告を中心としたプロモーション活動の強化や第2四半期における金利キャンペーンの実施等、積極的な新規顧客獲得への取り組みにより、営業貸付金が1,506,852千円(3.1%)の増加となったことその他、現金及び預金が405,261千円(14.7%)の増加となったこと等によるものであります。

固定資産は1,154,157千円となり、前事業年度末に比べて489,992千円(73.8%)増加いたしました。これは主として、子会社設立に伴う関係会社株式が500,000千円となったこと等によるものであります。

以上の結果、総資産は54,398,799千円となり、前事業年度末に比べて2,414,591千円(4.6%)増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は17,175,987千円となり、前事業年度末に比べて1,881,832千円(12.3%)増加いたしました。これは主として、短期借入金が178,145千円(71.1%)、1年以内返済予定の長期借入金が675,891千円(4.9%)、コマーシャル・ペーパーが399,367千円(66.7%)の減少となったものの、グループ全体の資金効率化を図ったことにより1年以内返済予定の関係会社長期借入金が2,950,000千円となり、短期有利子負債合計が1,696,595千円(11.7%)の増加となったこと等によるものであります。

固定負債は15,248,376千円となり、前事業年度末に比べて186,425千円(1.2%)減少いたしました。これは主として、退職給付制度の改定に伴う退職給付引当金の計上が18,200千円あったものの、長期借入金が220,181千円(1.5%)の減少となったこと等によるものであります。

以上の結果、負債は32,424,363千円となり、前事業年度末に比べて1,695,407千円(5.5%)増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は21,974,435千円となり、前事業年度末に比べて719,183千円(3.4%)増加いたしました。なお、自己資本比率は40.4%(前事業年度末は40.9%)となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて405,261千円増加し、3,161,661千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは417,277千円の減少(前年同四半期は909,281千円の増加)となりました。

これは主として、税引前四半期純利益を1,508,409千円計上したものの、営業貸付金の増加1,506,852千円及び法人税等の支払額435,738千円が資金減少要因となったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは478,326千円の減少(前年同四半期は18,676千円の減少)となりました。

これは主として、関係会社株式の取得による支出500,000千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,300,865千円の増加(前年同四半期は89,104千円の減少)となりました。

これは、資金繰りの効率化を図った結果、短期借入金178,145千円、コマーシャル・ペーパー411,012千円、長期借入金896,072千円の純減額となったものの、関係会社長期借入金の純増額が2,950,000千円となったことにより、有利子負債合計で1,464,769千円の資金増加要因となったこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね当初計画通りに推移しており、平成24年4月26日に発表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,399	3,161,661
営業貸付金	48,455,338	49,962,190
販売用不動産	52,253	76,040
前払費用	50,387	49,661
繰延税金資産	102,295	87,482
その他	57,967	67,004
貸倒引当金	△154,600	△159,400
流動資産合計	51,320,043	53,244,641
固定資産		
有形固定資産	143,413	128,691
無形固定資産	27,465	24,943
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,537	1,744
その他	506,948	1,014,078
貸倒引当金	△16,200	△15,300
投資その他の資産合計	493,285	1,000,522
固定資産合計	664,164	1,154,157
資産合計	51,984,208	54,398,799
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250,544	72,399
1年以内返済予定の長期借入金	13,668,870	12,992,979
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	2,950,000
コマーシャル・ペーパー	599,198	199,830
未払金	20,293	24,330
未払費用	50,735	50,429
未払法人税等	455,957	631,367
預り金	29,780	26,543
前受収益	181,626	190,100
賞与引当金	21,227	23,906
利息返還損失引当金	13,400	14,100
その他	2,520	—
流動負債合計	15,294,154	17,175,987
固定負債		
長期借入金	14,461,012	14,240,831
退職給付引当金	—	18,200
役員退職慰労引当金	973,300	988,713
その他	489	632
固定負債合計	15,434,801	15,248,376
負債合計	30,728,956	32,424,363

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	18,948,653	19,667,837
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	21,255,251	21,974,435
純資産合計	21,255,251	21,974,435
負債純資産合計	51,984,208	54,398,799

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,272,922	2,169,009
その他の営業収益	387,389	404,127
営業収益合計	2,660,311	2,573,137
営業費用		
金融費用	469,984	432,113
売上原価	40,591	7,988
その他の営業費用	547,588	637,801
営業費用合計	1,058,164	1,077,902
営業利益	1,602,146	1,495,234
営業外収益		
受取利息	188	170
受取手数料	98	95
償却債権取立益	60	60
受取補償金	7,200	—
雑収入	1,111	1,075
営業外収益合計	8,658	1,401
営業外費用		
雑損失	83	—
営業外費用合計	83	—
経常利益	1,610,721	1,496,635
特別利益		
固定資産売却益	—	11,991
特別利益合計	—	11,991
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	2,348	218
特別損失合計	2,354	218
税引前四半期純利益	1,608,366	1,508,409
法人税、住民税及び事業税	525,296	620,512
法人税等調整額	156,130	3,833
法人税等合計	681,427	624,345
四半期純利益	926,939	884,063

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,608,366	1,508,409
減価償却費	12,663	9,408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△243,224	3,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,753	2,679
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	18,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,425	15,413
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	3,600	700
固定資産売却損益(△は益)	5	△11,991
固定資産除却損	2,348	218
受取利息	△188	△170
移転補償金	△7,200	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	158,490	△1,506,852
破産更生債権等の増減額(△は増加)	7,069	793
販売用不動産の増減額(△は増加)	△16,774	△23,786
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,873	6,108
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△13,532	△9,364
その他の資産の増減額(△は増加)	120,371	△6,525
その他の負債の増減額(△は減少)	13,462	11,151
小計	1,649,763	18,290
利息の受取額	188	170
移転補償金の受取額	7,200	—
法人税等の支払額	△747,870	△435,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,281	△417,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,850	△8,882
有形固定資産の売却による収入	1	28,491
無形固定資産の取得による支出	△2,355	—
敷金の差入による支出	△6,329	—
敷金の回収による収入	14,857	2,063
関係会社株式の取得による支出	—	△500,000
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,676	△478,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	755,000
短期借入金の返済による支出	△820,124	△933,145
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,168,096	1,887,976
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△3,400,000	△2,298,988
長期借入れによる収入	8,142,808	7,494,500
長期借入金の返済による支出	△8,815,869	△8,390,572
関係会社長期借入れによる収入	—	3,000,000
関係会社長期借入金の返済による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△164,015	△163,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,104	1,300,865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	801,500	405,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,050,160	2,756,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,851,660	3,161,661

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。